

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2024年9月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



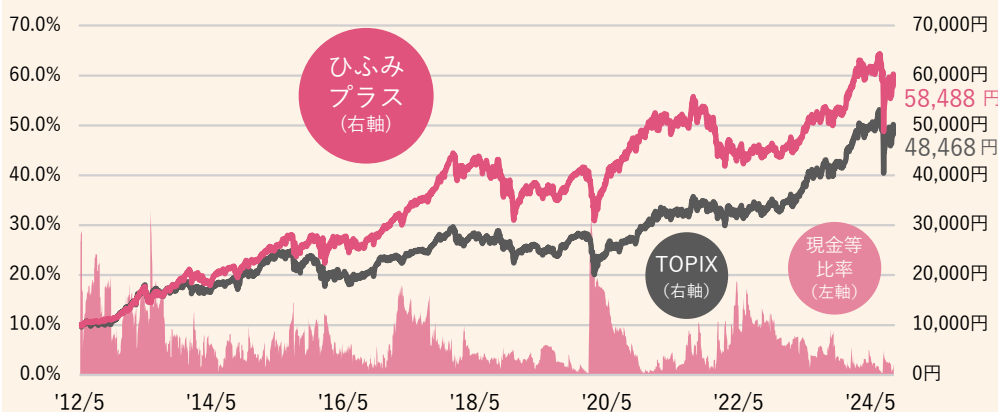
ひふみプラス



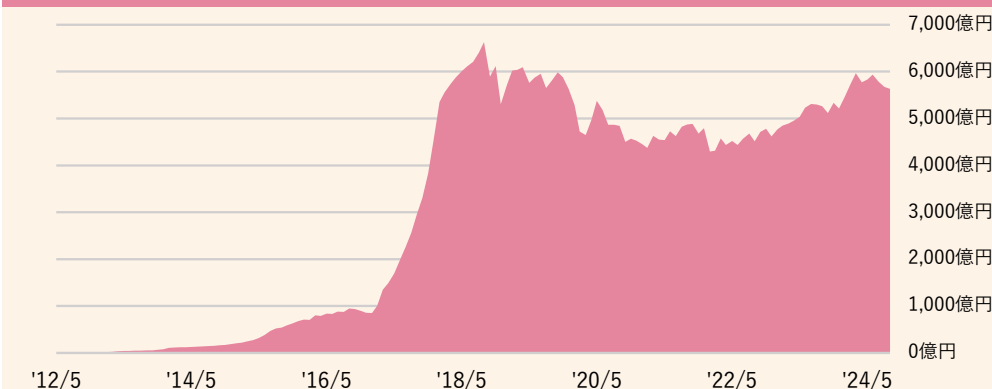
作成基準日：2024年9月30日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-1.29%	-6.27%	-7.24%	11.66%	9.82%	484.88%
TOPIX	-1.53%	-4.90%	-3.29%	16.57%	40.52%	384.68%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	58,488円
純資産総額	5,630.48億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.16%
現金等	-0.16%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	8,463.94億円
組み入れ銘柄数	204銘柄

### 市場別比率

プライム市場	87.77%
スタンダード市場	2.90%
グロース市場	2.49%
その他海外株	4.69%
現金等	2.14%
合計	100.00%

### 資産配分比率

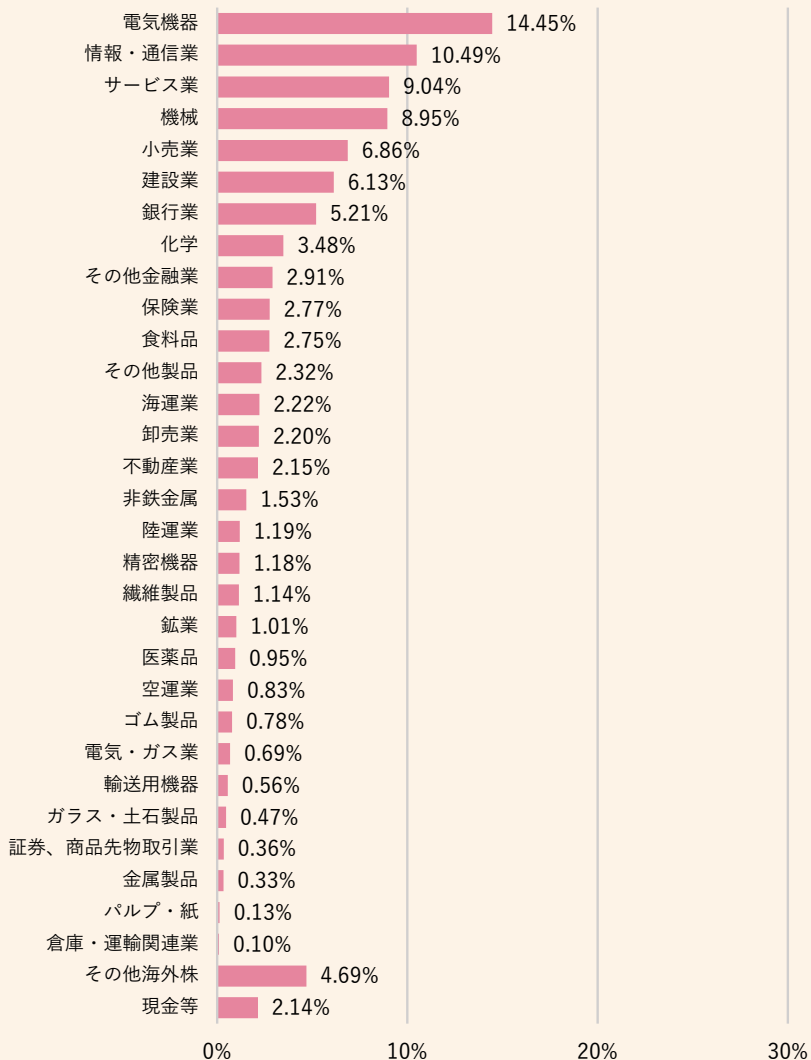
国内株式	93.17%
海外株式	4.69%
海外投資証券	-
現金等	2.14%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	2.22%
	日本の三大海運企業の一角。コンテナ船事業だけに依存しない事業ポートフォリオへと改革中。陸海空において物流を提供可能な数少ない企業。					
2	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.73%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
3	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.57%
	プラスチックの造粒機から防衛、エネルギー産業向けの素形材まで幅広く事業を展開している。半導体製造に用いられるGaN基板の製造にも着手。					
4	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.56%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。アジア圏でも複数銀行に出資。					
5	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.49%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					
6	M & A 総研ホールディングス	9552	中小型	プライム市場	サービス業	1.48%
	後継者がおらず事業承継に悩む中小企業と買い手企業をマッチングし、成約に向けた支援を行なうM&A仲介会社。エンジニア出身の社長とM&Aに関する知見の深いCTOが中心となって、営業管理システムを自社開発。後発ながらも高い売上成長率で競合他社を追いかける。					
7	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.46%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
8	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.45%
	電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサー、二次電池などを展開。スマートフォンの高性能化や自動車の電動化を背景に着実に収益拡大が進む。					
9	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.42%
	日本初のインターネット接続業者として知られる。個人向けの格安スマホも展開。良好な環境のもと、システムインテグレーションやセキュリティ分野が堅調に推移している。国内初の商用デジタル通貨の発行、決済取引も手掛ける。					
10	GMO ペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.40%
	決済処理サービス企業大手。購買のEC化率の上昇を背景に安定的な高成長を実現してきた。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では業種別プラットフォームの展開を進め、海外では決済関連企業への投融資を行なう。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.39%
12	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.37%
13	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.36%
14	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.36%
15	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.35%
16	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.30%
17	コナミグループ	9766	大型	プライム市場	情報・通信業	1.29%
18	九電工	1959	大型	プライム市場	建設業	1.28%
19	DMG森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.26%
20	日立造船	7004	中小型	プライム市場	機械	1.22%
21	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.21%
22	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.19%
23	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.16%
24	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.15%
25	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.13%
26	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.11%
27	日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	1.11%
28	シスメックス	6869	大型	プライム市場	電気機器	1.10%
29	ハーモニック・ドライブ・システムズ	6324	大型	スタンダード市場	機械	1.03%
30	コスモス薬品	3349	大型	プライム市場	小売業	1.03%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

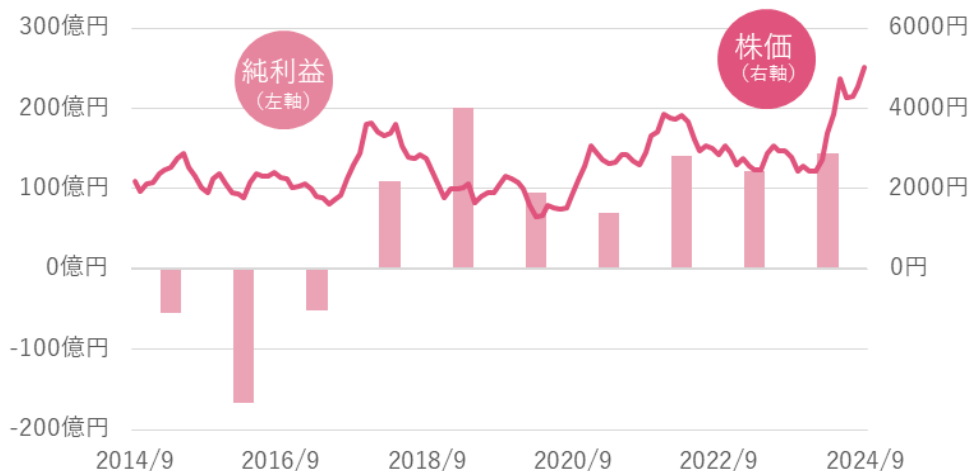
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 日本製鋼所 (5631)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年9月末～2024年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

日本製鋼所は、1907年に北海道の炭鉱会社と2つのイギリスの企業の共同出資によって北海道で設立された大型機械のメーカーです。同社は日本だけでなく世界に展開して、私たちの生活を支える多くのインフラに関連する製品を提供しています。

主な事業は、①樹脂製造機やプラスチック射出成形機、防衛関連機器、鉄道製品の製造をしている「産業機械事業」、②発電などエネルギー産業向けの鋳鍛鋼製品の製造およびエンジニアリングを行なう「素形材・エンジニアリング事業」、③半導体関連製品や複合材料の製造をする「その他事業」です。

近年の防衛意識の高まりにより、産業機械事業では防衛装備品や研究開発案件の受注が伸びつつあります。また、素形材・エンジニアリング事業では、世界的に脱炭素や安全保障への関心が高まり、欧米諸国を中心にエネルギー政策の見直しが行なわれています。欧州ではエネルギーミックスが意識されています。これに伴い、各国で原子力発電所の増設や再生可能エネルギーの利用が促進されています。世界各国で豊富な製造実績を持つ同社の鋳鍛鋼製品への需要が増加する可能性をみています。

その他事業では、これまで培ってきた技術を活かし、GaN（窒化ガリウム）基板の事業化や、航空機用CFRP（炭素繊維強化プラスチック）製品の成形加工技術の開発に着手しています。これらの用途開発には時間がかかりますが、これも同社の事業拡大へ向けた将来への投資です。

以上のように、各事業で異なる時間軸ながらも成長が期待されています。なお、同社はアームストロング砲の製造を起源とすることから、「アーム」という別称で呼ばれることもあります。



9月の株式市場は米国の景気減速懸念の後退などを背景に大半の市場が底堅い動きとなりましたが、日本株市場は前月比マイナスで終わりました。

前月半ば以降、一旦は後退していた米国の景気後退懸念がISM製造業景況感指数の下振れを受けて再燃、また明確な材料が無い中でNVIDIAが大きく売り込まれたこともセンチメント（市場心理）を悪化させる中で米ドル/円が反落し、4日の日経平均株価は-4%超の大幅安を余儀なくされました。その後、ISMサービス業景況感指数や雇用統計は底堅い内容となりましたが、株式市場の調整ムードは続き、日経平均株価は9日（取引時間中）に35,247円まで下落しました。それでも米国のマクロ指標は底堅い結果が続いたこと、また複数の半導体関連企業が強い需要継続に自信を見せる中で、徐々に押し目買いが優勢となりました。

月半ばに入ると、インフレ指標の落ち着きやFRB（連邦準備制度理事会）メンバーのハト派（金融緩和）発言を受けてFOMC（連邦公開市場委員会）での50bps（1ベースポイント：0.01%）の利下げ期待が再燃し、株式市場は反発に転じました。日本株は、FRBの利下げ姿勢や日本銀行の利上げスタンスを背景にした円高の影響もあって出遅れが目立っていましたが、FOMCにて予想通り50bpsの利下げが決定されて出尽くし感が台頭、またFOMC後にパウエル議長がややタカ派（金融引締）な姿勢を示し、米ドル/円が反発に転じると日経平均株価も堅調な動きにシフトしました。

月後半、特に目立ったのは中国、香港株の強さでした。中国当局が相次いで景気刺激策を発表したことを受けて、香港の代表的株価指数は月中で最大+27%弱急騰しました。米国景気への安心感や中国の景気回復期待に加え、国内ではハト派姿勢を示していた高市氏の自民党総裁選の勝利予想が強まり、日経平均株価は27日に4万円の大台に肉薄しました。しかし、27日引け後に実施された総裁選決選投票では石破氏が選出されました。石破氏は金融所得課税の強化など比較的マーケットにはネガティブな政策を示していたこともあり、急速に円買い、日本株売りが進行し、日経平均先物は27日の欧州から米国時間にかけて最大で6%超と急落、最終的に日経平均株価は前月末比マイナス圏に沈んで月末を迎えました。（10月1日）



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



2024年9月の日本株式市場は、日経平均株価が前月末比-1.88%、TOPIX（配当込み）が-1.53%と軟調でした。ひふみプラスは-1.29%でしたので、若干ですが市場を上回りました。

月の前半は米国経済指標の悪化による円高傾向から日本株も下落していましたが、米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ると、円安を背景に日本株が上昇しました。FRB（連邦準備制度理事会）の利下げ発表後は、イベント通過の安心感から株価が世界的にも上昇しました。9月中旬には成長株が選好され、特に過去に売られ続けてきた小型株が優位な相場となったのが特徴です。逆に月末には石破氏が自民党総裁に当選したことから、増税や利上げが意識され株価は急落し、ドル円も円高傾向に転じました。

10月から次期四半期に入ります。7月～9月の相場を振り返ってみても、非常に相場の上下の振幅が大きくなりました。8月5日の相場は一般メディアでも話題になったため、受益者の皆様もご関心が高かったと思います。同時にご心配をおかけしたとも思っています。私たちの運用は、大きく何かのテーマに依存することなく、種々雑多なテーマを選定しています。割安株がよい時や成長株がよい時は、ある種、季節の旬の食材のような側面があります。相場が大きく変動しているとき、その季節が変わっていると捉えています。以下に整理します。

### ■米国金融緩和期入り vs 日本金融引き締め期入り（の可能性）

米国は物価、雇用の両側面を確認しつつも、金融緩和の時期に入っています。元々5%の政策金利があり、下げ幅に余裕があるため、時間をかけながら利下げしていくと見ています。米国の成長株市場に期待が集まりますが、経済のクラッシュが起きなければ、景気循環株の復活も視野に入れる展開となりそうです。一方の日本は金融引き締めに挑戦しています。ある程度の円安水準を維持しないと、物価はあっという間に落ちてしまいます。そのため、じっくりと時間をかけながら引き上げられるかが鍵になります。

### ■米国大統領選挙

そろそろ11月の大統領選挙です。そこがひとつの天王山になりそうです。トランプ氏なのかハリス氏なのか、まだよくわからない状況です。しかし、どちらの陣営になっても米国内では投資が活況になるでしょう。中国や中東を意識した動きも引き続き活況になると見ています。

### ■日本解散総選挙

石破新内閣が組閣され、10月27日に解散をするという流れが出来上がりつつあります。その結果の見通しはまだ不透明ですが、岸田氏の時のように石破氏が自分の政治思想を現実路線に寄せたように見えるかが鍵です。

### ■私たちの目線

近年、なかなか相場のテーマにならなかった成長株や中小型株も、荒れる相場の中で再注目されるようになりました。面白いと思える新興企業が続々と上場しています。私たちは相変わらずこの分野にワクワクしています。割安株の中にも大きくガバナンスを強化し、市場での評価も良化しました。こちらも私たちの興味を強く引いています。つまり、日本株は上記のような論点が多くあれど、かなりチャンスがある市場だと考えています。

以上のように、この10月～12月期はイベントが目白押しです。12月に多くの方がよい年末になったと言えるような展開を願いながら、引き続き私たちも調査運用に尽力していきます。よろしく願い申し上げます。

(10月2日)



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 米本格利下げへ、世界的な利下げ局面鮮明に 中国株急反騰、欧米株最高値圏、日本株乱高下

主要国の金融政策は、最後まで高金利を維持してきた米国が9月の会合で0.5%の大幅利下げに踏切り、世界的な利下げ局面入りが鮮明になってきました。米国では物価の抑制が進み、安定目標にほぼ到達する中で今後、雇用の悪化を防ぐため、過剰に引き上げていた政策金利を概ね3%弱の中立金利水準まで引き下げる姿勢とみられます。為替は内外金利差が縮小し、円高余地が大きいとみられます。日銀は長期デフレからの脱却や経済の正常化を確認しながら超緩和策の修正（利上げ）姿勢ですが、世界景気の減速や円高などからハードルが高くなるでしょう。

世界経済にはいくつかのリスクがありますが、ベースシナリオとしては失速を回避しながら減速基調（ほぼ巡航速度）を辿るとみられます。不動産不況と景気悪化が強まっていた中国は金融緩和や不動産・株式市場の支援策などを9月下旬に打ち出し、5%成長目標の達成に本腰を入れています。原油価格は、サウジアラビアの石油政策が価格から量(市場シェア)重視へ転換したとみられ、軟化要因になりそうですが、一方で、イスラエルとハマス、ヒズボラとの戦闘激化やイランとの軍事的緊張などが上昇要因になり、強弱綱引きの構図になっています。

米国大統領選挙は11月5日の投票日に向けて、民主党・ハリス候補と共和党・トランプ候補が大接戦です。ハリス氏は左傾色が強く、トランプ氏は成長路線を打ち出すなど、政策面で大きな相違がありますが、政策実行（法案成立）の観点からは議会選挙が注目されます。世論調査などからみると、上院は共和党が過半数を獲得する可能性が高く、仮に上院を共和党がおさえると、ハリス氏が勝利しても左傾色の強い政策は成立が難しく、現行のバイデン政権の政策がほぼ継続されるでしょう。一方、トランプ氏が勝利し、議会多数派も共和党が握る「共和統一政府」の場合にはトランプ政策が一気に進み、今後4年間の政策は劇的に変化しそうです。

日本では石破新政権が誕生し、10月27日に衆院選挙が行なわれます。自民党に対する支持率は回復傾向の一方で、立憲民主党など野党の支持率は大きく改善していません。政治とカネの問題で自民党に対する国民の批判が強いですが、野党の選挙協力体制の不備などから、与党が過半数を維持するとみられます。一方、与党が過半数割れになる場合には、政権交代が現実味を増すなど政治不安が一気に高まるとみられますが、あくまでテールリスク（発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク）だと思えます。

主要国株価は、経済対策を好感して中国株が急反騰し、景気が減速基調を辿る米国や欧州では金利低下期待を牽引役に株価が最高値圏です。一方、日本株は7月以降、乱高下を交える中で出遅れの色彩が強まっています。金利低下局面の米欧株価は情報技術などのハイテク株や金利敏感株が市場人気を集めそうです。日本株は政治動向をにらみながら、もみ合いが予想されます。主要国株価は米国大統領選挙を境にリスク回避的な動きがリスク選好に転じるのか注目です。

(10月3日)



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

大谷翔平選手がMLBの記録を更新し続けていますが、「記録更新」や「新記録」という言葉で、皆さんが連想することを教えてください。投資家としての視点、個人の視点、どちらでも構いません。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

記録は常に過去の数字ではなく、未来に未来に、数字をよくしていこうと考えています。運用者としての考えです。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長

世界人口の増加です。これまで誰も経験したことのない人口更新を続け、100億人は通過点となり、その後はどうなるのでしょうか。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
運用本部長  
シニア・ファンドマネージャー

子育てで、子供が全然できない「ゼロ」の状態から、できるようになる「1」の状態になると感動します。個人的には「7」くらいからゆっくりと「8」「9」と上がっていく過程の方にも心を動かされるんだとわかりました。そういう苦労を愉しめるように生きるとよいよと子供の姿に教えられています。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用副本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト

さまざまな分野で記録を作っている方々には尊敬しかごさいませんが、目の前の小さな目標やハードルを少しずつ乗り越える事で自分なりの成長や更新を味わっていきたいと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

ラジコンで自分の記録を超えるとやっぱり嬉しいですね。ラジコンというとおもちゃのようなイメージが持たれがちですが、これはeスポーツと同様のスポーツ競技です。長年の経験と勘のもたらすプロポ操作も重要ですが、それ以上に時速80kmで走る車を操るには動体視力が重要で、若いことは極めて有利です。おじさんドライバーはふっと集中力が切れた瞬間に壁にぶつけて大破させる人もいます。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

この業界にいる以上、「過去最高益」や「最高益更新」を連想してしまいます。しかし、重要なのは過去の事実ではなく、将来への期待値とそれを上回る実績だと思ってます。目の前の数字を正確に認識した上で、企業の将来成長を的確に予想していきます！



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

記録ではないですが、進歩し続けるという意味でいうと、半導体微細化におけるムーアの法則が連想されます。集積回路あたりの部品数が毎年2倍になるという1965年に提出された仮説は直近まで実行され続けて、足元は3ナノで当時より数千倍もの性能向上を実現できました。エンジニアの努力と創造力を尊敬します。

## 運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

ようやく過ごしやすいようになってきましたが、今年の夏の猛暑は記録的でしたね。本当に暑く、辛かったです。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

お題の通り、やはり大谷選手の活躍ですね。コロナ禍のときから現在までずっと励まされている人も多いと思います。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

「累計来客数100万人突破」というような張り紙を見ると、そういうものを集計する方法があり、そういうことができる人が社内にいるのだなあと思います。テーマパークなどは通常の分析とあわせてやりやすい業種だと思いますが、飲食店やホテルでこれを行っているのを見るとすごいなあと思います。



Rahimian Behrad  
ラヒミアン ベー  
ラド  
アナリスト  
ファンドマネージャー

最近、2年ぶりにベンチプレスの重量で自己ベストを更新しました。過去の自分を超えると素直に気持ちがいいものですね。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

やはり日本株や米国株の最高値更新を連想します。今後も、より多くの方が資産効果を楽しんで経済の好循環につながるとよいなと思っています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株戦略室長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

記憶に新しいところだと8月5日の暴落でしょうか。でも下落幅の大きさは、バブル最高値を更新していた絶対水準の高さゆえでもあります。こういうイベントもこなしながら、少しずつ高値を切り上げていけたらよいなと願っています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

新高値を付ける銘柄は、何らからポジティブな変化・革新が起きる、ないしは起きているものです。一度は新高値を記録した日本がどう変わるのだろうか、楽しみです。

## 運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

2024年は日経平均株価やTOPIXが34年ぶりに最高値を更新しました。バブル崩壊と大恐慌で株価が1/10となったNYダウ30種は1954年に25年で最高値更新でした。艱難辛苦を経て日本株の復活を期待します。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネージャー  
兼マーケットエコノミスト

日本企業の利益も全体で見れば過去最高を更新しています。賃上げや設備投資、株主還元が増加・継続に期待しています。消費を中心とした内需が盛り上がって初めて失われた30年を脱却できるはずで

## 受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024  
投資信託10年 国内株式コア部門  
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。



## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

\*\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。



## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。